

団体・組織の概要

団体/会社名	特定非営利活動法人 環境圏研究所		
代表者	高木淳二	担当者	高木淳二
所在地	主たる事務所：熊本県球磨郡水上村湯山 2267 従たる事務所：岐阜市近島 5-13-33 【連絡事務所】 〒862 - 0908 熊本市新生 1-1-11 TEL:096-247-7277 FAX:096-247-7255 E-mail:dada@dadajj.com		
設立の経緯 ／沿革	【経緯】 1992 年に「水俣環境再生ビジョン」策定作業の中で、水俣病の教訓に立脚した本来の環境問題解決手法として「環境圏」という計画・行動単位に関する着想を得る 【沿革】 1995 年：任意団体環境圏研究所を設立し、基礎研究活動を開始 1998 年：「環境圏構想に関する研究」を執筆、研究対象を日本及び世界全体に拡大 2004 年：NPO 環境圏研究所を設立、構想実現に向けた実践活動を本格化		
団体の目的 ／事業概要	【目的】 「環境圏」という水の流れによって形づくられる、風土的に一体性の有る地域に暮らす人々に対して、圏域内における「知恵の連鎖系（ネットワーク）」構築を支援する為の、基礎的な調査研究と応用的試行実験に関する事業を行い、一人ひとりが生まれ持っている創造的資質が十分発揮される豊かで個性的な地域社会の形成に寄与する。 【事業】 環境圏構想に関する基礎調査・研究、環境圏を単位とする持続可能な経済循環モデル構築に向けた研修・試行実験及び情報受発信		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	1995 年：「環境圏構想」の提起、モンゴル（ユーラシア内陸環境圏）居住空間研修 1997 年：環境圏構想実現のフィージビリティスタディー（不知火環境圏） 1998 年：環境圏を単位とする地域の健康診断指標（食糧自給率等）作成を試行 2000 年：フラクタル構造に着目した環境圏分析手法の確立 「人吉・球磨の地域構造の捉え方と計画単位の設定手法について」執筆 2001 年：「知恵のネットワーク」に関する助成研究(ハウジング & コミュニティ財団) 環境圏研究報告会（八代会議）開催 環境圏分析手法を「ハンディー法」と命名 2002 年：「環境圏研究 2002」に「ハンディー法」の基礎技術と応用手法を解説 2004 年：NPO 環境圏研究所設立、環境圏研究所名古屋会議開催 2005 年：熊本市内に環境圏構想に関する情報発信拠点（サロン）を設置 長江上流域（四川、チベット）環境圏調査 2006 年：阿蘇地域を中心とする放牧和牛育成環境圏プロジェクトに着手 2007 年：ハンディー法に基づいた景観計画技法の確立 2008 年：バルト海環境圏、黒海環境圏に関する基礎情報収集活動開始 2009 年：有明・不知火海環境圏循環型ビジネスモデル研究チーム編成に着手		
ホームページ	www.dadajj.com		
設立年月	2004 年 02 月 * 認証年月日（法人団体のみ）2004 年 02 月 02 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H19)	3,214,120円
組 織	スタッフ／職員数 15 名（内 専従 2 名） 個人会員 20 名 法人会員 3 名 その他会員（賛助会員等） 5 名		

政策のテーマ

「環境圏経済モデル」の構築による「環境自治」の実現

■政策の分野

- ・①循環型社会の構築
- ・⑧社会経済のグリーン化

■政策の手段

- ・⑨組織・活動
- ・⑫情報管理、情報の開示と提供

団体名：NPO 環境圏研究所

担当者名：高木淳二

■キーワード	環境共生経済圏（環境圏）	環境自治	環境意識・防災意識	持続的行動主体	地域特性
--------	--------------	------	-----------	---------	------

① 政策の目的

経済行為と環境行動が表裏一体となる仕組みに適した環境共生経済圏を設定し、その圏域を単位とし圏域特性を反映した政策目標と実現手段をわかりやすく具体的に示すことによって、食生活など日々の営みの中から無理なく循環型社会の構築と社会経済のグリーン化が促進される「環境自治」を実現する。

② 背景および現状の問題点

地球温暖化等グローバルな環境問題解決には、それに立ち向かう行動主体に自発的な協調・協働の精神が不可欠であり、またそれが日常的な経済行為に内在していなくてはならない。しかしながら、協議によって定められたことが実行に移されず、また、時の政権次第で対応策が変動することは珍しくなく、そのような中から生活者の意識を啓発し行動を喚起する力は生じ難い。

こうした状況をもたらす根源的な要因は「現行の国や県などの行政区分がエコロジカルな共生圏と合致しないこと」にあり、「環境意識や防災意識が共有される必然性と持続性の高い行動主体の単位（圏域）」を再設定する必要がある。また、国際的市場経済の行く末が不安視される昨今、それに代替しうる経済の仕組みとして、こうした環境共生経済圏に着目する意義は大きい。

③ 政策の概要

【政策適用の対象】目的とする「環境自治」の実現に向けて、そのモデルとなる環境共生経済圏（以下「環境圏」と呼ぶ）を対象とする。

【モデルとする環境圏】内海、湾、海峡などによって結ばれている集水域（河川流域の集合によって形成される圏域）は、一体的かつ自立的な経済圏域として成立しうる条件を備えており、その典型例と言える「有明・不知火海環境圏」（九州の有明海と不知火海によって結ばれる河川の集水域）、及び「伊勢湾環境圏」（伊勢湾によって結ばれる河川の集水域）をモデルとする。

【モデル圏域の政策目標の設定】低炭素化社会の実現等に関係が深く、身近なところから取り組むのに判りやすい食糧自給率・水自給率・木材自給率などの指標によって目標を再設定する。これに当たっては、既存の行政単位の枠を超えた情報分析作業を行う。

【地域特性を反映した目標達成手段の設定】Co2発生量削減手段等を圏域の気候風土特性の相違を反映して具体的に示す。例えば、住宅建築に用いる主要木材が有明・不知火環境圏ではスギであるのに対して、伊勢環境圏のそれはヒノキであることなど。

【行動主体規模の段階的構成に応じた達成目標値の設定】モデル圏域内の行動主体は「家庭→集落→流域→環境圏」という段階的な単位によって構成される。したがって、それぞれの単位ごとに行動の成果が実感されやすく評価しやすい目標値を設定する。

【政策効果の検証】効果検証は次のような段階を追って進むことになる。

第一段階：日本における二つのモデル圏域の相互比較を2～3年ごとに行う。

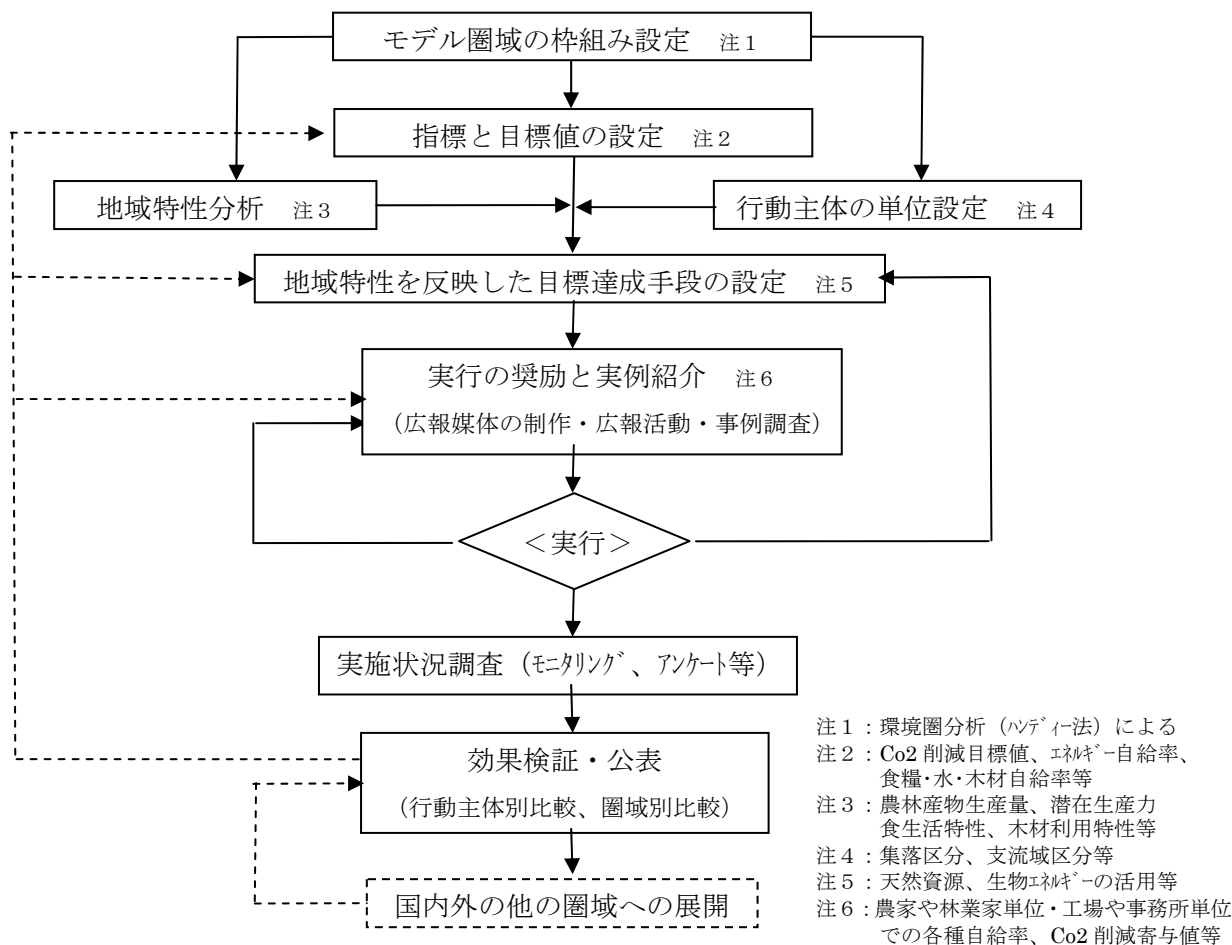
第二段階：日本国内の他の圏域へと展開（例、津軽海峡環境圏など）、国内比較を行う。

第三段階：国外のモデル圏域へと展開（地中海環境圏、バルト海環境圏、黒海環境圏など）、国際比較を行う。

第四段階：世界各地域が参画して環境自治圏による国際協調関係の有効性を検証する。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み

以下のフローチャートは、当面モデルとする有明・不知火海環境圏、伊勢湾環境圏を対象とする実施方法を示すが、これは国内外の他の圏域を対象とした場合にも適用できる。



⑤ 政策の実施主体

【実施主体】

- 1) 企画、調査、効果検証設計・分析：NOP環境圏研究所 熊本事務所、岐阜事務所
- 2) モニタリング・アンケート等への参加と実施経過報告：圏域内住民、企業等（注1）

【提携主体】

- 1) 実施状況調査：高木富士川計画事務所（熊本）、社会システム研究所（名古屋）
- 2) 地域特性分析：同上

【協力主体】

- 1) 圏域内基礎データの提供：各圏域内自治体（県、市町村）、商工団体、自治会等（注2）
- 2) 目標値設定根拠データの提供：消費生活コンサルタント等
- 3) 実行の奨励と実例紹介：各圏域内自治体（県、市町村）

（注1）有明・不知火海境圏：人口約400万人
 伊勢湾環境圏：人口約1,000万人

（注2）有明・不知火海境圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県の当該圏域内の自治体等
 伊勢湾環境圏：愛知県、岐阜県、三重県の当該圏域内の自治体等

⑥ 政策の実施により期待される効果

本政策は以下のような連鎖的效果をもたらすものと期待される。

- 【1次効果：危機意識と連帯意識の醸成効果】地勢的、歴史的に必然性が高く生活感覚に根ざした環境共生経済圏の枠組みが明示されることによって、自身が帰属する圏域の特性と可能性を改めて確認する作業、つまり自発的な環境検証行動が始まる。
- 【2次効果：自己測定・自己診断による課題の主体的認識効果】目標値と達成手段の関係がわかり易く示され、家庭(家族)単位での数値測定・診断（我が家の「食糧自給率」、「CO2削減寄与率」、「省エネルギー貢献度」など）を可能にし、取組む課題の語り口が明らかになる。
- 【3次効果：課題解決に向けた処方箋の発案効果】家庭内や集落内での対話が始まり、足元の資源に目を向け、日々の営みの中で取り組み可能な手段が多様に発想されるようになる。
- 【4次効果：協働作業への動機付け効果】処方箋に沿った処置・対策の実行には、圏域内の身近人々とのパートナーシップが不可欠だとの認識が高まり、仲間探しと連携行動が始まる。その結果、遊休農地の解消や放置された森林資源の利活用等が進み、健全な生態系が回復すると共に、次世代につながる就労の場の維持・創出を可能とし、環境自治圏の基盤が強化されていく。
- 【5次効果：実践効果・達成感の実感と更なる課題の自覚効果】他の圏域との比較・評価によって、次のステップに向けた課題が明確に確認され、コミュニティの連帯感強化につながる。
- 【6次効果：国際協調意識の醸成効果】圏域全体としての可能性と限界の認識によって当該圏域外との補完関係構築に向けた努力が始まる。

⑦ その他・特記事項

【政策対象とするモデル圏域について】

- 1) 二つのモデル圏域は、いずれも自立的な経済圏を営むに足る人口規模を有すると共に、人流、物流の両面において、日常的な往来・意思疎通に無理の無い地理的広がりを持っている
- 2) 伊勢湾環境圏は伊勢湾台風の経験などもあり、台風、津波、地震などに対する高い防災意識、危機管理意識を共有している
- 3) 有明・不知火海環境圏は、諫早干拓、川辺川ダム、水俣病等の社会問題、台風常襲地域であることなどを通して、水環境保全と治山治水に対する高い問題意識を共有している
- 4) 両圏域共に、圏域内での婚姻関係が深く、言語・味覚等も含めて一つの文化圏を形成している

【圏域設定手法の普遍性と本政策の国際的展開の可能性】

環境圏研究所が研究を重ね地域計画等に応用してきているハンディー法（環境圏分析の手法）は地勢のフラクタルな構造に着目したものであり、宅地レベルの微小な圏域から地球全体スケールの圏域にまで適用できる手法である。したがって圏域の大小を問わず、一つのモデルが全世界のあらゆる場所に応用可能である。

【モデル圏域に関するこれまでの準備作業実績】

環境圏研究所では、日本全体、地球全体の環境圏分析作業を2000年に終えている。

また、有明・不知火海環境圏及び伊勢湾環境圏については、その内部構造の分析等一定の作業をすでに終えている。

なお、熊本及び名古屋・岐阜には環境圏研究に従事した経験のある技術者及び当NP0の会員がそれぞれ複数名居住しており、本政策実施主体のメンバーとして参加することができる。

【本政策を必要とする社会情勢】

「グローバル経済（国際市場経済）システムに対峙しうる経済システムとは何か」が問われる中、それが国際的な共感を呼ぶものとなるためには、生態的共生圏と経済的活動圏が重なり合うことが必要かつ最も有効と考えられる。その具体的かつ単純明快なモデルが「環境圏経済モデル」である。

【日本から「環境圏経済」、「環境自治」という概念を国際的に発信する意義】

国際社会において日本が特筆されるべきは、島嶼域の中で自立経済圏を築く必然性と海外交易を営む必要性を併せ持ったクニであることであり、内部循環経済と国際経済の調整に苦慮し続けた歴史を持つがゆえに自立と共生を並存させる知恵が生まれる土壤があるといっている。したがって、内的自立と外的共存の精神を併せ持つ「環境圏経済」及び「環境自治」は日本が世界に先駆けて挑むにふさわしい課題である。